

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～ 令和2年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	加古川市中心市街地空き店舗活用促進補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	商業を取巻く環境は依然として厳しい中、中心市街地に出店を希望する者は一定数存在する。しかしながら、希望どおりの物件を借りるには至らないなど、需給面の不一致に課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空き店舗を利用した新規出店を促進し、中心市街地及び商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	中心市街地において商業を営む者、中心商業地域の空き店舗へ新規出店する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空き店舗の賃借料の一部を補助する。（1/2以内、上限50千円/月）新規創業者については空き店舗の賃借料の一部（1/2以内、上限50千円/月）に加え、店舗改装費（上限500千円）、広告宣伝費（上限200千円）を補助する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	1,188 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,188 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	030 空き店舗等活用支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	1,683 千円	977 千円	1,188 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>補助を受けた店舗の多くが現在も営業を続けており、中心市街地における空き店舗の解消とともに商業活性化に寄与している。また、新規創業者の出店を促進する観点においても一定の成果があがっている。今後においては、「中心市街地商業活性化対策事業」及び「空き家活用支援事業」について、両事業ともに空き物件の商業利用を支援するという性格を帯びているため、令和3年度から統合する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
空き店舗数	件	38	43	37

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金交付対象者数	人	5	4	5
活動指標分析結果	補助金交付件数は一定水準を維持している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
来客数	人	20,353	13,393	6,623	令和2年度	5,400
補助金交付額	円	1,637,000	963,000	1,176,000	令和2年度	2,500,000
成果指標分析結果	各店舗において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めながら営業を行い、一定の集客数があり、賑わいの創出に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	第三セクター出資事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	令和2年度 ～ 令和2年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	カピル21ビルは、建築後30年以上が経過しており、今後さらに老朽化が進むことによる集客力の低下、専門店経営者の高齢化による廃業区画の発生や相続などによる区分所有権の分散リスクが懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	本市が出資する第三セクターである「加古川再開発ビル(株)」に増資することで、中長期スパンでの中心市街地の活性化、とりわけ加古川駅前の拠点施設の一つである「カピル21ビル」の権利床の売却ニーズに対応し、将来を見据えたまちづくりを円滑に進めることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	第三セクター（加古川再開発ビル(株)）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第三セクターに対する出資

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	697,500 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	98,000 千円
	一般財源	599,500 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	030 空き店舗等活用支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	697,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 本事業の目的は達成されている。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	第三セクター出資事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
再開発ビル株式会社	件	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額	千円	0	0	697,500
活動指標分析結果	令和2年度に加古川再開発ビル株式会社募集株式を引き受けたことにより、697,500千円の払い込みを行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
加古川再開発ビル株式会社募集株式取得数	株	0	0	23,250	令和2年度	23,250
成果指標分析結果	令和2年度に加古川再開発ビル株式会社募集株式23,250株を取得した。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市商業共同施設管理事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	当該施設の照明は地域の防犯に寄与しており、公共性を有している。また、一部の商店街では照明のLED化を図り電気料金の低減に努めているが、組合員や会員数が減少する中、依然としてアーケード等の共同施設に関する維持管理費の負担は大きい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	良好な商業環境の維持及び夜間の安全な通行を確保する。
対象 ※誰、何に対して	共同施設（アーケード照明・街路灯）を管理する商店街。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街が管理しているアーケード等の共同施設の維持管理に必要となる光熱費の一部（10分の3以内）を補助する。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		658 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	658 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	015 商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	794 千円	789 千円	658 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>光熱費という経常的な費用に対する補助だが、施設の公共性を鑑み事業の継続が妥当と考える。また、夜間照明により、商店街における通行者及び来街者の安全確保、ひいては、安全・安心なまちづくりに寄与しているものとする。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
商店街振興組合数	団体	3	3	3

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金交付団体	団体	3	3	3
活動指標分析結果	対象となる商店街等は4団体であったが、うち1団体の補助対象設備の撤去に伴い、平成29年度から3団体となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
補助金交付額	円	793,895	789,371	658,000	令和2年度	950,000
成果指標分析結果	商店街への補助を適正に実施することで、商店街における通行者及び来街者の安全確保に寄与することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市商業団体等元気アップ事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	商店街等への来街者が減少する中、商店街等が自らの魅力を高めるとともに、イベント等の集客につながる取組を通じ、商業の活性化につなげる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	商店街等への集客を促し、商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	商店街等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街等が地域と一体となって実施するイベント等に係る経費の2分の1以内、上限250千円で補助する。ただし、兵庫県商店街活性化事業の認定を受けた場合は、事業費の4分の1以内で上限100千円を補助する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	66千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	66千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	015 商工業振興一般事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	251千円	178千円	66千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	商店街等が地域と一体となって継続的にイベントを開催することは、地域の活性化に必要な要素であることから、事業の継続は妥当と考える。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
商店街及び商業団体数	団体	17	16	15

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金交付団体	団体	1	1	1
活動指標分析結果	イベントの実施にあたっては、商店街等の人的・時間的な負担も大きく、補助金交付団体数は低い水準で推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
イベント開催回数	回	2	2	1	令和2年度	4
補助金交付額	円	251,000	178,000	66,000	令和2年度	500,000
成果指標分析結果	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止されたイベントがあったことから回数が減少している。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	テイクアウトかこがわ事業補助金交付事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	令和2年度～令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	令和2年度テイクアウトかこがわ事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、市内飲食店等の売上が減少しており、売上回復や事業継続に向けた支援が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、売上が減少している市内飲食店等を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内飲食店等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川商工会議所に対し、テイクアウト又はデリバリーに対応している市内飲食店等を紹介するウェブサイトの運営に係る経費を補助する。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		500千円
財源内訳	国庫支出金	400千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	100千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	091 テイクアウトかこがわ事業補助金交付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	500千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	当該補助事業は令和2年度をもって完了したが、特設サイトについては、加古川商工会議所が継続して運営を行っており、市内飲食店等の売上向上に一定の効果があるものとする。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	テイクアウトかこがわ事業補助 金交付事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内飲食店等	件	0	0	1,145

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
登録店舗数	店舗	0	0	220
活動指標 分析結果	商工会議所にて、未登録店舗に対して特設サイトの案内を行うなど、登録店舗数の増加に向けて取り組んだ。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
特設サイト（登録店舗一覧表）の閲覧数	件	0	0	51,106	令和2年度	51,106
成果指標 分析結果	テイクアウト可能なおすすめメニューや配達の可否等を掲載し、市内飲食店等の売上回復に寄与することができたと考える。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	緊急経済対策市内店舗応援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	令和2年度～令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、市内の小売業及び飲食店等の売上が減少しており、消費喚起に向けた経済対策が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により落ち込んだ消費を喚起し、市内の店舗を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内の小売業、飲食店等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スマートフォンを活用したキャッシュレス決済の利用時にプレミアムポイントを付与する事業（キャンペーン）を実施する（令和2年11月及び令和3年2月に実施）。

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		421,933 千円
財源内訳	国庫支出金	395,368 千円
	県支出金	8,000 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,565 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	093 緊急経済対策市内店舗応援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	421,933 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	対象店舗や市民の方から、売上向上及び市内の消費喚起につながっている旨の声が寄せられており、消費効果にも一定の成果がみられたことから、事業者支援として有効な事業であったと考える。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を見極めつつ、適正な時期での事業実施に向けて検討を進める。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	緊急経済対策市内店舗応援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象店舗数	店舗	0	0	3,799

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決済店舗数	店舗	0	0	3,222
活動指標分析結果	当該キャンペーンを機にキャッシュレス決済を導入した店舗もあり、コロナ禍にある中、新しい生活様式の浸透に一定の効果があつたと考える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
消費効果	万円	0	0	209,247	令和2年度	248,820
成果指標分析結果	ポイント還元は1回5,000円の支払いで上限に達するため、実際のキャッシュレス決済による消費効果は当該金額を上回ることとなる。また、店舗からはお客が増え、消費喚起につながっている旨の声を直接聴取しており、市内店舗の支援として一定の効果があつたものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	空き家活用支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成28年度～令和2年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	空き家活用支援事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	依然として空き家の解消には至っていないものの、古民家カフェの人气が近年高まっていることから出店希望者は一定数存在するものと考えられる。しかしながら、開発許可をはじめとする各種規制が厳しいことから、なかなか出店には至らない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空き家を活用した新規出店を促進し、空き家の解消とともに地域の活性化及び生活環境の維持向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市街化調整区域の空き家を活用して新規出店する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空き家の賃借料及び広告宣伝費の一部を補助する。(賃借料1/2以内、上限50千円/月、広告宣伝費2/3以内、上限200千円)

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	10千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	074 空き家活用支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	566千円	9千円	10千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、実績は少ないものの、市街化調整区域における空き家の解消とともに地域の活性化及び生活環境の維持向上に資するものである。今後においては、「空き家活用支援事業」及び「中心市街地商業活性化対策事業」について、両事業ともに空き物件の商業利用を支援するという性格を帯びているため、令和3年度から統合する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	空き家活用支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
出店可能空き家数	件	3	3	3

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金交付対象者数	人	1	0	0
活動指標分析結果	市街化調整区域においては、建築物の新築や用途変更を行う際の要件等が法律により厳しく定められているため、出店を検討する方が少なく、平成30年度を最後に交付実績はない状況である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
来客数	人	5,077	0	0	令和2年度	1,200
補助金交付額	円	550,000	0	0	令和2年度	800,000
成果指標分析結果	市街化調整区域においては、建築物の新築や用途変更を行う際の要件等が法律により厳しく定められており、平成30年度を最後に交付実績はないが、出店することにより空き家の解消、地域の活性化及び生活環境の維持向上につながるものとする。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	小売業・飲食店等持続支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	令和2年度～令和2年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市小売業・飲食店等持続支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、市内の小売業及び飲食店等の売上が減少しており、事業継続に向けた支援が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により売上が減少した市内の小売業及び飲食店等を営む中小企業者（個人事業者を含む）の事業継続を支援する。
対象 ※誰、何に対して	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により売上が減少した市内の小売業及び飲食店等を営む中小企業者（個人事業者を含む）のうち、令和2年4月から7月までのいずれか1か月の売上が前年同月比で20%以上減少している者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地代家賃等の固定費の一部を補助する（補助上限額は10万円）。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	96,392千円	
財源内訳	国庫支出金	77,112千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,280千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	089 小売業・飲食店等持続支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	96,392千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が売上に大きく影響を及ぼす中、市内の小売業及び飲食店等の事業継続の支援として一定の効果があったものとする。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	小売業・飲食店等持続支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
申請者数	件	0	0	1,031

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金交付金額	千円	0	0	96,200
活動指標分析結果	885事業者に対し、962店舗分の補助金を交付し、市内の小売業及び飲食店等を営む中小企業者（個人事業者を含む）の事業継続に寄与することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
補助金交付件数	件	0	0	885	令和2年度	2,200
成果指標分析結果	申請件数1,031件から不交付決定となった146件（事業者）を除く、885件（事業者）に交付決定を行い、事業継続の支援として一定の効果があったものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	公設地方卸売市場整備推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	卸売市場法、加古川市公設地方卸売市場業務条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	小売店等の減少、新規チェーンスーパー等の出店により卸売業者、仲卸業者ともに経営は厳しい状況となっている。また青果部卸売事業者が不在となったことにより市場の今後についての検討が必要となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	流通形態の変化に伴い取扱量及び取扱高が減少し、当該施設の老朽化が進む中、行政のみの意見ではなく、場内事業者等と協議を重ね、今後の市場の取扱量及び取扱高を維持、向上を図るとともに、市場の健全で効率的な運営を図るため。
対象 ※誰、何に対して	卸売市場の場内事業者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場整備方針及び公設地方卸売市場整備計画に基づき、市場再整備を推進する。

【コスト】

	令和2年度(決算見込)	
事業費合計	13千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	080 公設地方卸売市場整備推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	12,446千円	24千円	13千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	令和元年9月に青果卸売業者の事業停止後、令和2年3月末まで後継事業者を募集したが参入事業者がなく、令和4年4月に市場を廃止する方針を決定した。

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	公設地方卸売市場整備推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
場内事業者数	者	19	18	18

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ヒアリング・意向確認等実施回数	回	5	12	1
委員会、協議会等開催回数	回	3	4	3
活動指標分析結果	青果卸売業者が不在となり、本市場の廃止方針を決定の後、場内協議会等で説明を行い、周知理解を図った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
進捗率	%	100	50	0		0
成果指標分析結果	場内の青果部卸売業者が令和元年9月に事業を停止したことに伴い整備計画に係る事業を進めることが出来なくなった。このことから、今後の本市場のあり方、方向性を整理し、本市場を廃止する方針について、場内事業者へ説明等を行い、廃止の方針への理解を図れた。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和60年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	と畜場法、卸売市場法

【事業概要】

現状と課題	平成29年度に隣接市の食肉センターがリニューアルしたことにより、平成28年度までに比べて、と畜頭数が減少した。平成30年度は増加に転ずるものの、令和元年度以降のと畜頭数は、前年度と比べて減少幅が広がっており、今後と畜頭数を維持していくことが課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内をはじめ、全国の消費者に対して安全・安心な食肉の安定供給するとともに、地場産業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	食肉センター管理運営事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	食肉センター管理運営事業者に対し、食肉センターの管理運営に要する経費の一部を負担する。

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	194,790 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	194,790 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	02 畜産業費
目	01 畜産業振興費
細目	010 加古川食肉センター管理運営負担事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	178,277 千円	157,676 千円	194,790 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>地場産業である食肉産業の中核施設であり、市内をはじめ全国の消費者に対して安全・安心な食肉の安定供給を実現している。また、食肉センターを管理運営している公益財団法人加古川食肉公社に対して、市が負担金を支出していることは、公益性の実現に大きく寄与していると考えます。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
食肉センター管理運営事業者	社	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
管理運営負担金	千円	178,277	157,676	194,790
活動指標分析結果	管理運営負担金が前年度に比べて37,114千円の増額となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
と畜頭数	頭	7,733	7,338	6,692	令和2年度	7,500
成果指標分析結果	と畜頭数の推移が前年度比▲5.1% (R1/H30) から▲8.8% (R2/R1) となり、減少幅が広がった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	卸売市場法、加古川市公設地方卸売市場業務条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が市場外流通へ変化していることなどから、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	卸売市場において安全な生鮮食糧品を安定して供給する
対象 ※誰、何に対して	市内及び近隣市町の消費者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場の管理・運営に要する経費を支出する

【コスト】

		令和2年度(決算見込)
事業費合計		6,553千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,553千円

【会計】

会計	21	公設地方卸売市場事業特別会計
款	01	総務費
項	01	総務管理費
目	01	一般管理費
細目	005	卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算見込)
事業費合計	5,981千円	5,772千円	6,553千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	令和元年9月に青果卸売業者の事業停止後、令和2年3月末まで後継事業者を募集したが参入事業者がなく、令和4年4月に市場を廃止する方針を決定した。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供給人口（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の人口）	人	417,449	415,336	413,030

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間開場日数	日	255	258	254
活動指標分析結果	適正な運営が行えている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
取扱量	トン	7,775	3,751	1,341		0
成果指標分析結果	水産物部において、おおむね予定通りの取扱数量を維持できている。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出 事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が市場外流通へと変化していることなどから、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公設地方卸売市場特別会計の歳入歳出の均衡
対象 ※誰、何に対して	公設地方卸売市場特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計からの繰出金の支出

【コスト】

		令和2年度（決算見込）
事業費合計		14,536千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,536千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	005 公設地方卸売市場事業への繰出事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	26,184千円	8,174千円	14,536千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	令和元年9月に青果卸売業者の事業停止後、令和2年3月末まで後継事業者を募集したが参入事業者がなく、令和4年4月に市場を廃止する方針を決定した。

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出 事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公設地方卸売市場特別 会計	会計数	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公設地方卸売市場特別 会計予算	千円	26,184	8,174	14,536
活動指標 分析結果	総務省において地方公営企業の経営の健全化の促進及びその経営基盤の強化を目的のため、繰出し基準を定めており、その基準に基づいて繰り出している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
歳入・歳出均衡	円	0	0	0		0
成果指標 分析結果	歳入歳出の均衡を保つことを前提として、使用料等の歳入の確保に努めるとともに歳出の抑制にも努めた。					

加古川市事務事業評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	市場活性化事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業を振興する
事業実施期間	平成17年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市場外流通などの増加により、市場を取り巻く環境が変化する中、流通の拠点として市場の重要性等を広く周知する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市場を開放してイベントを行うことにより、卸売市場と取扱商品に対する市民等の認知度を高め、市場の活性化と需要の創造を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内及び近隣市町の消費者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場の開放したイベントの開催

【コスト】

	令和2年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	21	公設地方卸売市場事業特別会計
款	01	総務費
項	01	総務管理費
目	01	一般管理費
細目	005	卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）
事業費合計	1,600千円	1,750千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	令和元年9月に青果卸売業者の事業停止後、令和2年3月末まで後継事業者を募集したが参入事業者がなく、令和4年4月に市場を廃止する方針を決定した。

加古川市事務事業評価シート〈令和2年度実施事業〉

事務事業名	市場活性化事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	公設地方卸売市場

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	262,308	261,041

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市場まつりへの出店者数	人	19	20	0
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度は中止となり、令和3年度も開催中止の方向。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	25,000	28,000	0		0
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度は中止となり、令和3年度も開催中止の方向。					